

米大統領選挙後の金融市場見通し

情報提供資料



※当資料に記載する見通しは全て2016年11月9日早朝時点(ニューヨーク時間)のものであります。

米大統領選挙結果

米大統領選挙、トランプ氏が勝利

2016年11月8日、世界最大の政治イベントである米大統領選挙が実施され、共和党ドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領の当選を確実にしました。また、同時に実施された議会選挙では、共和党が上下両院で過半数議席を維持しました。

市場の初期反応

事前の世論調査では接戦が予想されていたものの、この結果は市場にとってサプライズとなりました。投資家の大規模なポジション調整の動きが続くなかで、市場は大荒れの展開となりました。特に値動きの大きい金融資産の動きとして、日本株およびS&P500株価指数先物の下落、米ドルに対するメキシコ・ペソの下落、日本円やスイス・フランなどボラティリティ(市場変動性)急騰時に選好される通貨の上昇、などが挙げられます。

GSAMの見解

今後の市場見通し

今回の米大統領選挙に対する市場の反応は、英国民投票時と同様の動きになると考えます。すなわち、

1. 「ボラティリティの急騰を伴うリスク・オフ局面」が先行し、
 2. 「トランプ政権による変化が表面化するには時間を要すること、FRB(米連邦準備制度理事会)が様子見ムードを維持する可能性があることを市場が認識することを背景とした、緩やかな反発局面」へと移行し、
 3. 「新政権の優先順位、その実行力が明確になるまでの、突発的なボラティリティ急騰が頻発する期間」が続く、
- という流れが想定されます。当社では、短中期的にボラティリティは高止まりすると見込むと同時に、これらを投資機会と捉え、積極的に活用していきます。

投資戦略に対する影響

米大統領選挙は、当社の投資戦略における主要なテーマではなく、トランプ政権下における政策の詳細はまだ決定されていません。その中で、当社が提供する幅広い投資戦略に影響を及ぼし得る一部の要因として、下記が挙げられます。当社では、特に、保護貿易主義から生じるリスクの増大を注視しています。しかしながら、今後数ヶ月の間に、共和党の有力議員が仲介に入り、そのトーンが和らぐ可能性もあるとも考えています。

● マクロ経済見通し: 基本的なマクロ経済見通しに変更なし

2%程度の着実な米国経済成長率とインフレ率の持続的な上昇が、今後数年かけて続く見通し。

● 金融政策: 12月のFRBによる利上げの可能性が後退

不確実性が高まる環境下、FRBは金融環境に対する影響が明確になるまで、さらなる金融引き締めを遅らせる可能性がある。しかし、イエレン議長の後任探しが来年以降はじまるなか、中期的にFRBの金融政策はよりタカ派的な姿勢に傾くと見込む。

● 金融市場: 米ドルは他の主要通貨に対し弱含む、米国金利には低下圧力

米ドルはユーロ、スイス・フラン、日本円に対して下落する一方で、貿易に関する懸念から、いくつかの新興国通貨に対して上昇する可能性がある。長期的には、株式、クレジット資産、国債の順に強気に見ている。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社およびゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。

Goldman
SachsAsset
Management

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。 © 2016 Goldman Sachs. All rights reserved. <73155-OTU-409039>

米大統領選挙後の金融市場見通し

情報提供資料

● 投資家のリスク選好度:選挙結果を受け後退

政策に対する不確実性、通商および安全保障協定の安定性に対する懸念から投資家のリスク選好度は少なくとも短期的に後退すると考える。グローバル市場でのボラティリティは次第に沈静化すると想定されるが、米国の政策に対する不確実性に関連するほとんどの市場において、下落圧力が継続する可能性がある。当社では、市場の混乱を投資機会として注視していく。

● 通商政策:不確実性が、米国との貿易で恩恵を受けてきた市場の重石に

トランプ政権下における保護主義政策が、市場に対するさらなる下押し圧力となる可能性がある。この懸念は、米国に対する依存度が高い新興国で最も大きくなり、世界的な輸出の伸びに依存している国においても、ある程度の影響が想定される。トランプ氏は、NAFTA(北米自由貿易協定)への反対を表明しているため、メキシコとカナダは特に打撃を受けると考えられる。新政権における外交政策についても綿密に注視していく。

● 財政刺激策:米国経済とインフレを浮揚、インフラ・セクターを下支え

財政刺激策は米国経済とインフレを浮揚させ、インフラ・セクターを下支えすると想定されるが、共和党上層部からの大きな反発に直面する可能性がある。インフラ投資計画の詳細は今後発表されるが、トランプ氏はクリントン氏が提案する2,750億ドルをはるかに上回る規模を示唆している。国防支出の増加と減税の組み合わせにより、大規模な財政拡大が想定される。

● 減税:経済成長を下支える

法人税の最高税率を現行の35%から15%へ引き下げるとともに、所得税率の引き下げも公約している。CRFB(責任ある連邦予算委員会)は、これらの政策による減税規模は、今後10年間で5兆ドル規模に及び、米国政府債務の対GDP(国内総生産)比率は100%を優に超えると推定している。

● ヘルスケア政策:保険会社への後押し、医薬品企業にとって潜在的なリスク要因

オバマケアの代替案に関する詳細は現在のところ不明。州の垣根を越えた医療保険の加入許可や、メディケイド(低所得者・障害者向け公的医療保険)の包括補助金により、保険会社は恩恵を受ける。また、海外からの輸入を認める医薬品市場のさらなる自由化を主張しており、医薬品企業にとっては潜在的なリスク要因となり得る。

● エネルギー政策:パイプライン運営事業、鉱業セクターに追い風

規制緩和と成長政策は、パイプライン運営事業、鉱業セクターに恩恵をもたらす。

● 金融規制:規制緩和は保険業界に追い風

規制緩和は保険業界に追い風となり、トランプ氏の主張するドッド・フランク法の撤廃/改定は金融業界に恩恵をもたらす可能性がある。



年末にかけて注視すべき他のイベント

- 中国:経済成長に対する失望が広がる可能性。(11月14日にマネーサプライと融資データの発表)
- 11月30日、OPEC(石油輸出国機構)総会
- 欧州:12月4日、イタリア憲法改正の是非を問う国民投票
- 欧州:12月8日、ECB(欧州中央銀行)政策理事会
- 米国:12月9日、2017年会計年度の暫定予算案期限
- 米国:12月14日、FOMC(米連邦公開市場委員会)での政策金利引き上げ有無